

第1章 下水道経営戦略策定について

趣旨
位置づけ

本市の公共下水道は、平成5年度の供用開始以来、整備に努めてきましたが、人口減少が進み、施設の老朽化も進んでいく中、使用料収入の増収も見込めず、財政的にも厳しい状況です。このような状況の中、総務省から中長期的な計画策定の要請もあり、安定的に事業を継続していくため、「阪南市総合計画」や「阪南市生活排水処理基本計画」なども踏まえ、本計画を策定しました。

計画期間 令和3年度～令和12年度(2021年4月～2031年3月) 10年間

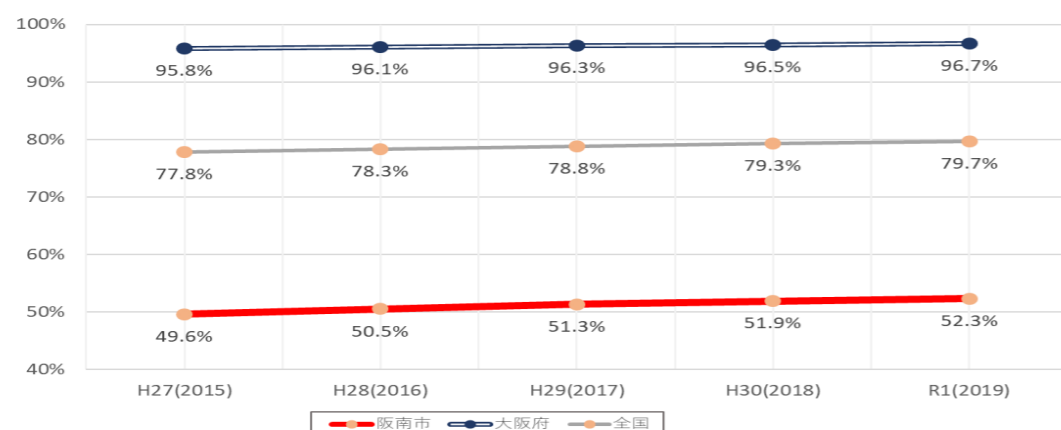
第2章 下水道事業の現状と課題

事業の概要
(令和元年度末)
(公共下水道事業)

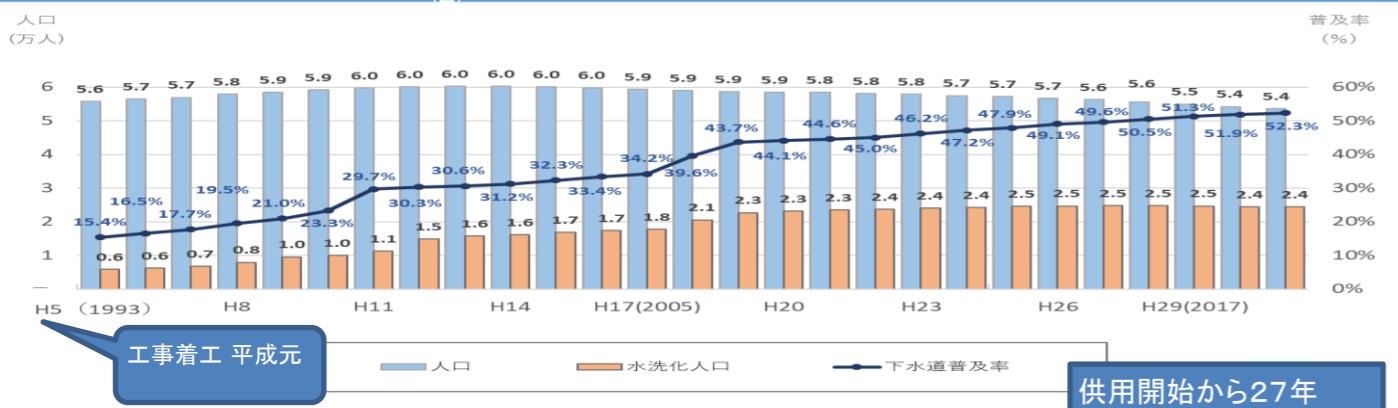
令和元年末時点で、本市の行政人口53,600人のうち、下水道整備済人口は28,040人で、下水道普及率は52.3%となっており、事業開始が遅かったこともあり、大阪府平均(96.7%)や全国平均(79.7%)に比べ、低い状況です。また、下水道使用料については、府内で高い水準ですが、財政状況は厳しい状況です。

行政人口	53,600人
整備済人口	28,040人
水洗化人口	24,411人
普及率	52.3%
水洗化率	86.7%
有収水量	2,390,157m ³
汚水管渠	116km
雨水管渠	30km
組織体制	9人

① 下水道処理人口普及率の比較



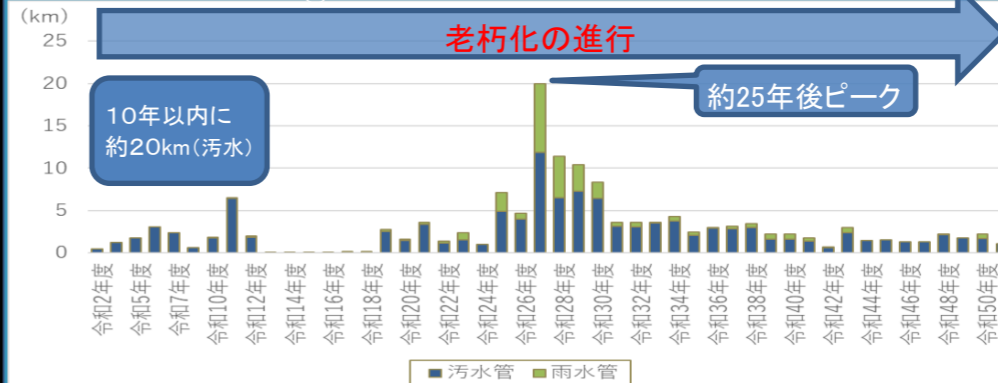
② 人口と下水道普及率の推移



③ 大阪府内の他自治体との使用料比較(20m)

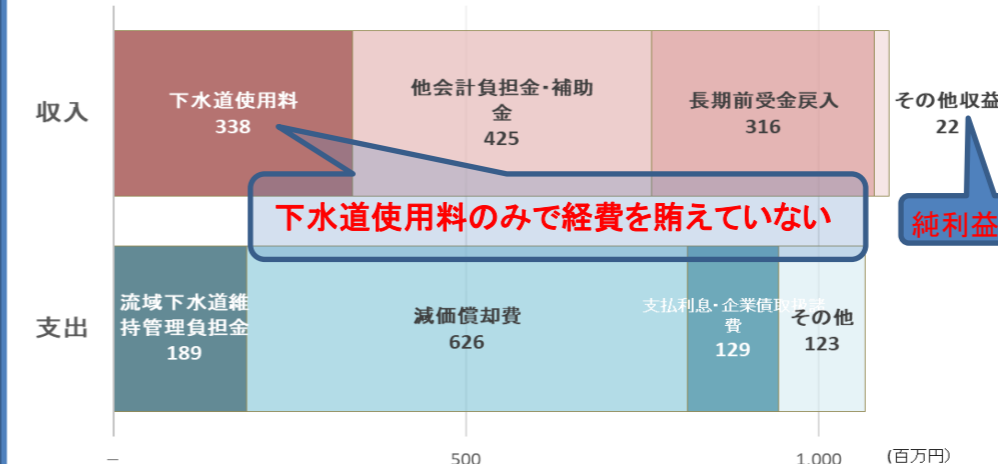


④ 耐用年数を迎える管渠の延長



管渠の標準的耐用年数は50年とされています。大規模開発地域から引き継いだ施設も多く、施設の老朽化が進んでいます。また、約25年後には、標準耐用年数を迎える管渠の延長が最長となります。

⑤ 収益的収支の概況(令和元年度決算)



令和元年度の収益的収支は、収益的収入が約11億円で、下水道使用料収入は約3.4億円となっており、使用料だけでは、経費を賄っておらず、一般会計等からの繰入金に依存しています。また、収益的支出が約10.8億円であり、流域下水道維持管理負担金が約1.9億円となっています。

⑥ 資本的収支の概況(令和元年度決算)



令和元年度の資本的収支は、資本的収入が約5.8億円であり、企業債が約3.9億円、出資金(繰入金)が1.5億円となっています。また、資本的支出は9.4億円であり、施設投資(建設改良費)は約1.5億円、企業債の償還は約7.9億円となっています。なお、不足する額は、内部留保資金などで賄っています。

第3章 基本理念と基本方針

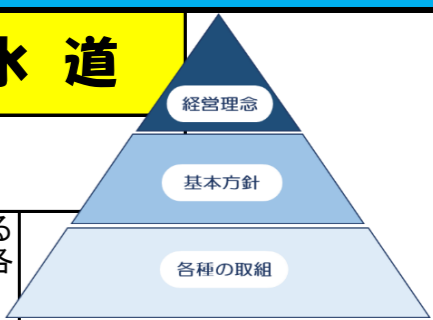
基本理念

次世代へつなぐ下水道

基本方針

- ◆計画的かつ効率的な事業推進
- ◆収支のバランスのとれた経営

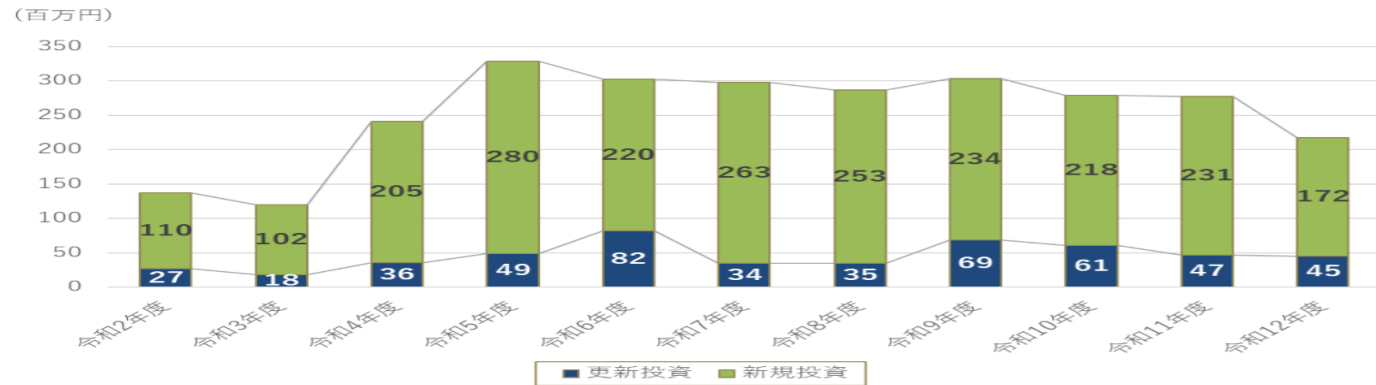
阪南市下水道事業の現状と課題を整理した上で、最も根本的な考え方となる「基本理念」、具体的な方策となる「基本方針」を定め、これらにもとづき各種の取組が実施されます。



第4章 財政計画と今後の方向性

- 一定の条件のもと、主に下記の項目に注目し、今後10年間のシミュレーションを実施しました。
- 投資の金額と内訳：普及の促進を行う新規投資と、施設の健全性を保つための更新投資金額
 - 繰入金の総額：現状の課題となっている一般会計からの繰入金への依存度合
 - 企業債残高：投資の財源確保と将来世代の負担を考慮した残高
 - 経費回収率：汚水処理費用を使用料収入でどれだけ賄っているかを示す重要な指標

⑦ 投資内訳の将来推移

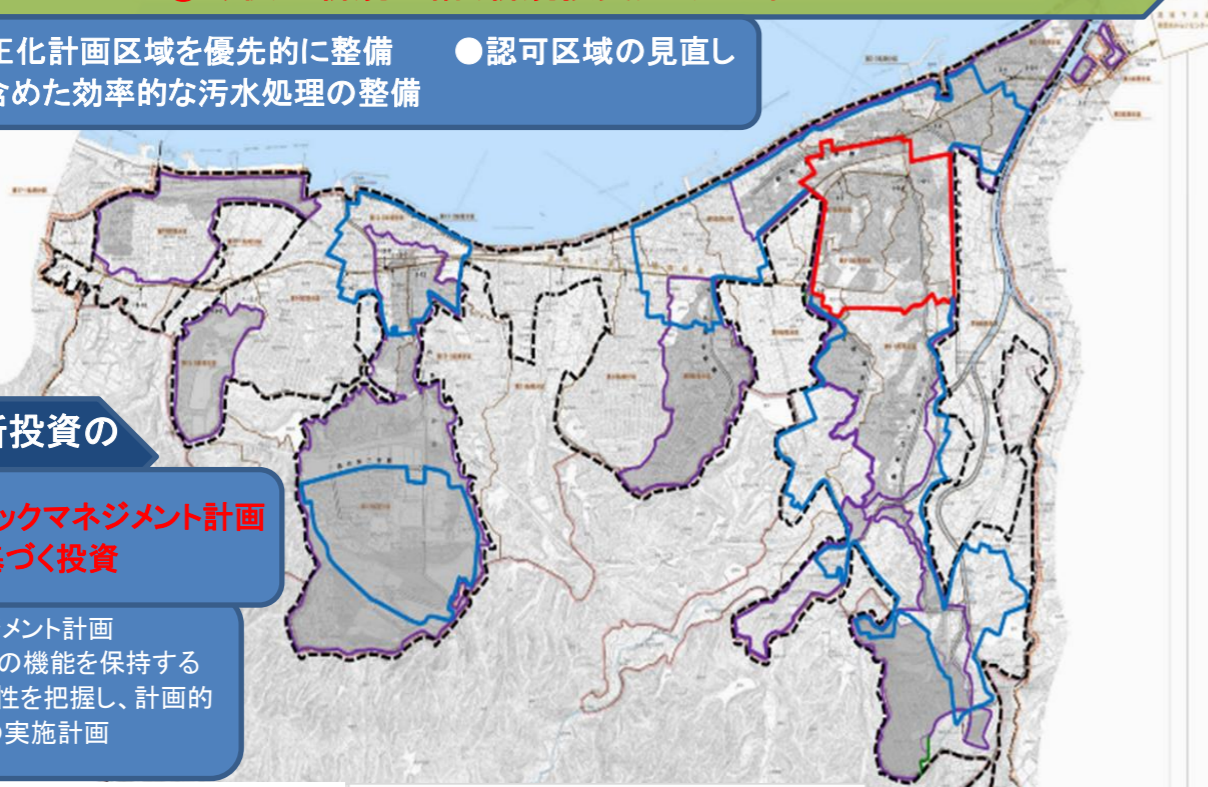


⑧ 今後の新規整備(新規投資)の方向性

- 立地的適正化計画区域を優先的に整備
- 認可区域の見直し
- 浄化槽を含めた効率的な汚水処理の整備

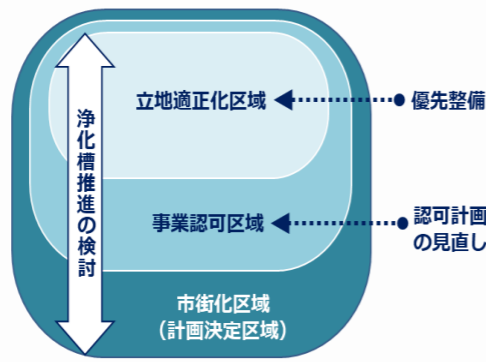
今後の更新投資の方向性
ストックマネジメント計画に基づく投資

ストックマネジメント計画
下水道施設の機能を保持するために、健全性を把握し、計画的な維持管理の実施計画



令和2年3月末現在

凡例	
	市街化区域 1,191ha (下水道事業計画決定区域)
	事業認可区域 739ha
	立地適正化計画 567ha
	中心区域 99ha
	居住促進区域 468ha
	公共下水道整備済 554ha



参考図

その他の取組

下水道の積極的なPRを図り、下水道の「見える化」を図ります。
業務の共同化・広域化や民間活力の活用について、積極的に検討を進めていきます。

●繰入金の将来推移

一般会計からの繰入金については、令和元年度実績が、約5.7億円となっており、令和7年までは、高い状態で推移しますが、中盤以降減少する見込みです。

⑨ 繰入金の将来推移



●企業債残高の将来推移

毎期の企業債発行額よりも企業債償還金の方が多くなるため、企業債残高は徐々に減少する見込みです。
なお、毎期の収支はプラスマイナスゼロに近い条件としているため、資金残高は現状水準(約8千万円)を維持する前提となっています。

⑩ 企業債発行額と企業債償還金の将来推移



●経費回収率の将来推移

使用料改定を実施しない想定であるため、使用料収入の大きな増加がない以上、経費回収率の劇的な改善はない見込みです。ただし汚水処理費用の見直し等により、現状の水準以上の回収率を維持できる見通しです。

⑪ 経費回収率の見通し



第5章 事後検証・更新(進捗管理)

●経営戦略の事後検証

経営環境の変化に柔軟に対応するために、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3~5年に一度、見直し(ローリング)を行います。

●計画の推進と点検・進捗管理の方法

経営戦略の投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を経営戦略等に反映させる「計画(Plan)ー実施(Do)ー検証(Check)ー見直し(Action)」を導入します。具体的には、出納検査などにおいて、目標の達成状況を確認し、住民及び利用者へ公表します。

